



尾道の会  
さとう しこう  
佐藤 志行



## 議員の質疑の真意をくみ取り 誠実な答弁を

**議員** 議員が行う質疑への答弁において、かみ合っていないやり取りが散見される。答弁にあたっては質問の真意をくみ取って的確な答弁をしていただきたいが、答弁をするにあたって特に取り組んでおられることがあれば伺いたい。

**市長** 答弁にあたっては、常に議員の皆さまの質問の真意を把握し、的確な答弁をするよう心掛けているところである。今後も、議員の皆さまの質問に丁寧に答弁するよう努めていく。

## 窓口での親切な対応

**議員** 市役所での各種行政手続きにおいて、わかりにくい手続きに時間を要することがないよう的確にアドバイスを行うなど、その手続きがスムーズに行われるよう市民に寄り添った

親切な対応はなされているか。申請用紙は全て配布されているか。配布される用紙はわかりやすさを心掛けているか。対応の具体例を明示してお答え願いたい。

**市長** 業務執行に当たっては常に相手の立場に立った利用しやすい窓口を目指し、職員の接遇研修等で意識啓発を行うなど、窓口業務の改善に取り組んでいる。

具体的には、市民がお亡くなりになられた際、ご遺族等の負担軽減のため、各種手続きを総合的に支援する「おくやみサポート」を開始したほか、マイナンバーカードの申請代行、イラストを用いたわかりやすい記載例の設置、必要に応じたホワイトボードによる説明などを行っている。また、キャッシュレス決済導入による証明発行手数料支払い手続きの利便性向上や証明申請様式の簡素化など、負担軽減につながる改善も行ってきている。

今後も引き続き改善しながら信頼され、親しまれる市役所を目指し、丁寧な対応に努めていく。



尾道の会  
まえだ たかと  
前田 孝人



## 何十回かけても繋がらない予約の電話 ワクチン接種の受付を市役所の窓口で

**議員** 尾道市では「緊急事態宣言」発令後も、連日のように陽性者の発生が続き120例に近づいた。飲食や観光をはじめ中小事業者は非常に厳しい状況に追い込まれている。平谷市長はこの状況を深刻に受け止め、市独自の対策を打ち出すのか、あるいは今までのように国や県の施策を待つのか市民も大きな関心を持って見ている。

ところで医療従事者に続いて高齢者へのワクチン接種が始まった。しかしコールセンターへ予約電話が殺到し、何十回かけても繋がらないと苦情や問い合わせが寄せられている。これを解消するためには市役所の窓口で予約を受け付ける。またスマートフォン等での予約手続きの支援が必要だ。「サポートセンター」の開設をすべきだがどうか。

**市長** 本庁や支所でWEB予約のサポートをしている。コールセンターも拡充した。

## ロープウエーで通学を 土堂小の児童 4年間で1億円もの仮校舎へのバス代

**議員** 千光寺グラウンドの土堂小仮校舎へは、通学バスの運行を予定しているが1億円も必要だ。私は別の方法を提案する。それは登下校にロープウエーを利用することである。ロープウエーの運行は年中無休で、山麓駅から乗っている時間は3分ほどであり、山頂駅からは徒歩で下ってグラウンドの仮校舎へ。児童は喜ぶと思う。登校時は午前9時の営業時間前であり、貸し切り便で運行、下校時は通常の運行便を利用する。1億円もの通学バス代の軽減、朝6時50分と余りにも早い通学バスの始発時刻、またピストン運行のため1便と2便の間隔が1時間も空くことなどの課題もクリアできる。市教委が提示している通学バスと調整し児童、保護者に提案してはどうか。

**教育長** ロープウエーは定員が28名であること、定期点検があること、風雨や雷といった自然の影響を受ける等の理由により難しい。

**議員** できない理由だけを並べるのではなく、どうしたら可能かを考えるべきである。



尾道の会  
にした けんじ  
新田 賢慈



## 押印の見直しについて

**議員** 押印の原則廃止に関して、尾道市の現状を伺う。

**市長** 尾道市で押印を必要とした件数は2,851件あり、そのうち約24%を見直した。本年度中にはおよそ9割で押印の省略ができる見込んでいる。省略できない書類は法令や県の条例等で定められているものや制度の目的から厳格な本人確認を必要とするもので、登記印や登録印を押印するものなどを想定している。

## 相続登記の義務化について

**議員** 相続登記が義務化されることへの周知方法と義務化のメリットについて伺う。

**市長** 2024年より施行される相続登記の義務化については、法務局とも連携を図り、資産税課や農業委員会、各支所や死亡手続き専用のおくやみ窓口などに啓発用リーフレットを

置いたり、市のホームページなどで周知を図る。義務化のメリットは、固定資産税の納税義務者や公共事業に必要な土地所有者の特定が容易となり、用地交渉も含め速やかな業務遂行が可能となることである。

## コロナ禍における外遊びや体力づくり

**議員** コロナ禍で、子ども同士が社会的距離を保ちながら外遊びや体力づくりをすることへの対策は。また、体を動かす楽しさを根付かせる工夫はあるか。

**教育長** 体力は意欲や気力といった精神面にも深く関わり、健康的で充実した生活を送るうえで重要である。各小中学校においては身体的距離を確保し、様々な工夫をしながら体力の向上に努めている。遊びの要素を取り入れた運動や楽しみながら取り組めるサーキットトレーニングなど、教員と子どもと一緒に考え、体を動かすことの楽しさを実感できるよう指導の工夫をしている。学校における様々な機会を通して運動やスポーツの楽しさを実感し、生涯にわたって豊かなスポーツライフを送ることができるよう体力づくりを進めていく。



尾道の会  
まきはた しんいち  
巻幡 伸一



## コロナ禍の事業者支援

**議員** 大打撃を受けている多くの事業者支援と観光客の誘致推進を強く求めたいが。

**市長** 休業・時短要請に協力した飲食店などへ各々支援金を支給し、売り上げが50%以上減少している他の事業者へも国の月次支援金を給付した。また、県は売り上げの減少幅が50%未満の事業者も対象となる新たな制度も創設している。観光では「頑張る観光事業者応援事業」を受け付け、「安心ステイおのみち得々キャンペーン」事業で宿泊者向けにクーポン券を配布し、飲食・土産品店への支援を行う。

## チーム尾道！がんばろう応援商品券

**議員** 全市民に大きな効果があった商品券。利用先としての傾向はどうだったか。

**市長** 利用登録店舗数は、今までで最多の1,432店。1万円の商品券を99.5%が受

け取った。業種別では、食品小売が40.1%、その他小売が31.8%、飲食が19.6%、その他が8.5%であった。

## 活力あるまちづくりについて

**議員** コロナ対策も含め危機に対してどのような抜本的な取り組みをするのか。

**市長** スマートシティ推進の取り組みとして、光ファイバー網の整備や教育ICTを推進し、手続きの電子化やキャッシュレス、デジタル防災無線の整備、防災アプリ導入など危機に対応できる持続可能なまちをめざす。

## 小型救急搬送車の導入について

**議員** 一刻一秒を争う患者に対して、市内の狭い道、急な坂道で現在の高規格救急車が進入できない事態に対処するため、小型救急搬送車の導入をして欲しい。

**市長** 救急業務が高度化し、救急車の大型化により車両が進入できない地区では、活動人員を増員したりして迅速に対応している。患者を安全に搬送し、他の災害にも活用できる車両の配備について研究する。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前の二桁元バーコードをスマホなどで読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



公明党・木曜会  
おかむら たかし  
**岡村 隆**



## コロナワクチン接種

**議員** ①障がい者（児）施設、介護施設の利用者・職員等を優先接種の対象に。②移動が困難な方に訪問接種の実施を求める。



**市長** ①今後研究していく。②訪問接種等アウトリーチでの支援を検討している。

## 高齢者が利用しやすい公共施設の整備

**議員** いきいきサロンバリアフリー化の早期実施を求める。

**市長** 重要な取り組みと認識しており、必要性の高い施設から順次着手していく。

## 「小1の壁」問題

**議員** 夏休み等の放課後児童クラブの開設時間を7時30分からにしていきたい。

**市長** 要望があることは従前より承知している。引き続き運営のあり方について研究していく。

## 避難所の備蓄・運営

**議員** ①組み立て式紙トイレなど備蓄に適したトイレの導入予定は。②学校にも備蓄品が必要ではないか。③ペットの受入れが可能な避難所を増設する予定はあるか。

**市長** ①利用形態等を踏まえて選択し、備蓄していきたい。②管理方法等を含め、研究していく。③追加も検討する。

## 動物愛護の推進

**議員** 「猫のまち」と呼ばれているが、市独自の支援策はあるか。

**市長** 現在のところ考えていない。県が推進する地域猫活動の周知を行っている。

一般質問を終えて…

優先接種の拡充、放課後児童クラブの開設時間の前倒し、市独自の動物愛護支援策は引き続き要望していく。



公明党・木曜会  
おかだ ひろみ  
**岡田 広美**



## 生理の貧困

**議員** 困っている人に生理用品を配布する活動はされているか。防災備蓄品に生理用品はあるか。学校の女子トイレに常備する考えは。

**市長** 尾道市社協が自立支援相談窓口で5月から無償配布。避難所用に市内9か所の備蓄拠点に備蓄。

**教育長** 必要に応じて保健室にて配布。女子トイレへの常備は実態を確認後検討。

## ヤングケアラー（※）

※ヤングケアラー…  
家族の世話や家事を担っている若年層のこと。

**議員** 自分や周りが「ヤングケアラー」だと気づくことが支援につながる。「早期発見」、「ケアラー支援」、「認知度向上」を柱に実態調査を行っているか。また、SNSなどによる相談窓口はあるのか。

**市長** 実態調査は行っていないが、介護や障害福祉サービスを利用する家庭におい

て、ヤングケアラーではないかと思われるケースが複数報告されている。専門職員に対し、理解促進を目的とした研修を早期に実施する予定。

**教育長** 関係課と連携してアンケートを行う予定。広島県のSNS相談事業「こころのライン相談@広島県」を紹介している。

## ワクチン接種で予防できる子宮頸がん

**議員** WHOはHPVワクチンの安全性を発表した。ワクチン接種と検診をきちんと導入できれば、子宮頸がんを撲滅することは可能である。それに対する尾道市の考えは。

**市長** 昨年、ワクチンの有効性とリスクについての資料を高1女子に個別送付した。接種者は令和元年度1.4%から令和2年度4.5%に増加。今年度は中1と高1の女子に資料を配布予定。子宮頸がん検診も20歳以上の偶数年齢の方は自己負担500円で受診可能。乳児健診等各種保健事業を通じて検診の勧奨を行っている。

**教育長** 保健体育科でワクチン接種により防げるがんがあることや性感染症が増加傾向にあるとして感染の予防方法を指導。中2に対して「やさしいがんの知識」を配布し、啓発している。



公明党・木曜会  
おおもと かずひで  
大本 和英



## 市税等のクレジットカード払い制度

**議員** 本市では納税等において、すでにスマホアプリによる「キャッシュレス化」を実現しているが、全国にはクレジットカード払いを導入している自治体がある。消費者庁が実施したキャッシュレス決済の利用頻度調査では全年代でクレジットカードが一番高くなっており、クレジットカード払いは納付等の利便性向上に寄与するものとする。クレジットカード払い導入のメリット、デメリットと本市の考えについて伺う。

**市長** メリットは、納税者が24時間いつでもどこでも納税可能なことやポイントがつくこと、分割払いが選択できること、接触機会の減少による感染対策など。デメリットは納付額に応じてシステム利用料がかかること、導入に多額の経費がかかることなどである。

本市としては、口座振替を推奨しつつ利便性や費用対効果を考慮してクレジットカード払いも含

めた有効な納付方法を検討していく。

## 消防団員の処遇の改善を

**議員** 全国的に消防団員数の減少が大きな問題となっている。団員の多くがサラリーマンであり、勤務中に出勤し、消防活動後にまた勤務するなど肉体的、精神的に相当な負担である。地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たす消防団員を確保するため、消防庁長官通知の助言に従った処遇改善が必要と考えるが、今後報酬額を見直す考えはあるか。また、団員確保のために現在取り組んでいることやコロナ禍収束後における募集活動に対する考えは。

**市長** 近年、豪雨災害等が多発するなど消防団員の負担は増えており、今後国の標準額を参考にしながら消防団の活動実態を踏まえて見直しを視野に研究していく。コロナ禍においてはイベント等での募集活動ができないことから、広報おのみちやおのみちバスの車両広告を活用した募集活動を継続して実施する。コロナ収束後は、飲食店等の協力店で消防団員証を提示したらサービスが受けられる「消防団応援の店」事業を展開し、加入促進につなげていきたい。



公明党・木曜会  
ほしの みつお  
星野 光男



## 海事産業に対する政府の支援と本市の取り組み

**議員** 昨年度結成された「海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会」の活動状況を伺う。

**市長** 昨年11月、海事産業を基幹産業とする全国17の自治体で関係省庁および自民党・公明党の国会議員に対して要望活動を行った。その結果として、海事産業強化法の成立、国際船舶に係る固定資産税の課税標準の軽減特例の拡充、延長などの税制改正が行われた。海事産業関連予算は令和2年度補正予算と令和3年度予算を合わせ過去最大規模となる115億円超の大型予算となった。本年度も「骨太の方針」に海事産業支援の内容を盛り込んでいただくため、要望書を取りまとめ、6月10日に国会議員および国土交通省海事局長に対してオンラインでの要望活動を行った。

**議員** 海事産業従事者の雇用維持にむけた要望などの取り組みはあるか。

**市長** 6月の要望書に雇用調整助成金の期間延長を盛り込んだ。

## 災害時の避難支援

**議員** 避難行動要支援者に対する個別避難計画の方針について伺う。災害時の避難等に協力していただく避難支援者については、どのような方を想定しているか。

**市長** 一般的には、避難行動要支援者の近くに住む方で、要支援者の身体的状況や家族関係などを理解しているような顔見知りの方が適しているものと考えている。他の自治体では、介護支援専門員や相談支援専門員などの福祉専門職の方が、本人や家族、地域住民等と連携して計画の作成に取り組んでいる事例がある。

**議員** 災害の実態に即した実効性の高い仕組みを構築しなければならないが、その方向性を伺う。

**市長** まずは、災害の危険性が高い場所に住む方から優先して、個別避難計画の作成に取り組むことが重要であると考えている。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前の二文字をバーコードで読み取っていただくことと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



青嵐会  
やまね のぶゆき  
山根 信行



## 定住促進策としての保育の前進

**議員** 御調地域の保育施設に在園する0～2歳児は今年度当初時点で何人か。待機児童はいるか。また、保護者の希望にかなうような受け入れができていないか。御調地域において0～2歳児の受け入れが難しい場合の対応策は。

**市長** 0～2歳までの在園児は、合わせて49人であり、0歳児1人、1歳児23人、2歳児25人で待機児童はいない。施設によっては入所希望者の増加により第1希望の施設に入所できなかったケースもあった。御調地域においては、今後入所希望の増加が見込まれる施設もあるため、引き続き保育士の確保に努め、保護者の希望に沿えるよう対応していく。

## 尾道市の過疎法の現状と展望は

**議員** 本年4月より「過疎地域自立促進特別措置法（以下、「旧法」という）」に代わ

り「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（以下、「新法」という）」が施行された。新法のもとで何が変更になったのか。

**市長** 旧法では、旧御調町・旧瀬戸田町地域に限り指定されていたが、新法ではその要件が見直され、旧市町単位における「人口要件」および「財政力要件」に基づき旧因島・旧向島地域も一部過疎指定を受けることとなった。

**議員** 従来の過疎指定地域についての過疎債の扱いはどうなるのか。

**市長** 過疎対策事業債をはじめとした支援措置等については、新法下においても過疎地域の持続的発展を目指して取り組むこととされている。

**議員** いよいよ「尾道市過疎地域持続的発展計画」策定がスタートするが、新法と「SDGs（持続可能な開発目標）」の取り組みをどのように進めていくか。

**市長** 新法の目的を鑑み、本市においても、将来にわたる活力ある地域社会の実現、持続的発展に資する取り組みができるよう計画を策定していく。



青嵐会  
むらかみ りゅういち  
村上 隆一



## ～LINEの個人情報閲覧可能問題に対する不安～

**議員** 今年3月にLINE利用者の個人情報を他国の技術者が閲覧できる状態になっていた事件があった。尾道市の公式LINEは大丈夫であったか。

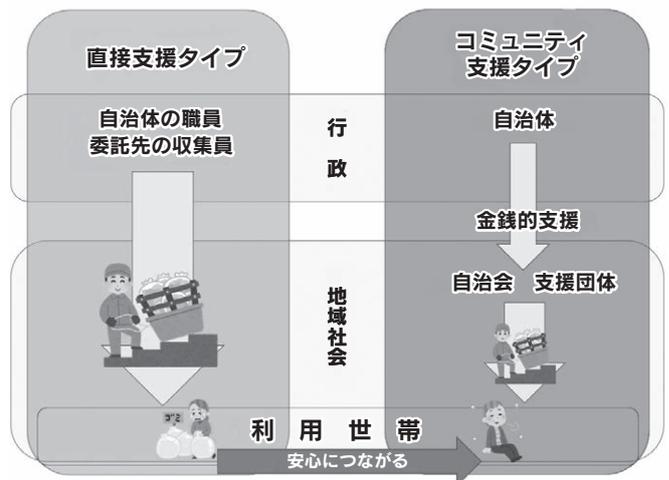
**市長** 本市のLINEは広報として情報を一方的に発信するものであり、個人情報閲覧のリスクは想定されないの、国の動向に注視し運用継続していく。

## ～ごみ出し困難世帯への支援を～

**議員** 高齢化が進む中、ごみを出すのが困難になっていると市民から伺う。尾道市は高齢者などのごみ出し困難な状況に対してどのようなお考えか。

**市長** 取り組みの必要性は認識している。

**議員** 直接支援タイプやコミュニティ支援タイプといった支援の方法があるが、尾道市は地域によって実情が異なるため地域に合わせた方法で支援をしてみたいか。



**市長** 本市職員による訪問収集の実証事業を一部地域で行う準備を進めているところであり、課題解決に向け研究する。

**議員** 今後のスケジュールは。

**市長** 今年中にまず実証事業に着手できるよう進めていく。



青嵐会  
みやち ひろゆき  
宮地 寛行



## オンライン授業について

**議員** まずは教育委員会職員や現場教職員の意識改革が必要ではないか。

**教育長** 時代の流れに迅速に対応し、教育環境や教育内容の充実に取り組んでいく事は使命であると考えている。

**議員** 次に、新しい取り組みを始めるためには、現場教職員の精神的および肉体的なゆとりが必要と考えるが。

**教育長** 学校における働き方改革を進め、ゆとりができるよう取り組んでいく。また、各学校にICT支援員の巡回サポートなども考えている。

**議員** タブレットを持ち帰ってドリル学習するなど、出来る事から始めていけばよいと考えるが。

**教育長** 持ち帰りについては複数のモデル校が先行的に試行していく事としている。

**議員** コロナの影響で長期休業になった場合、オンライン授業ができていない自治体と、尾道のようにできない自治体とでは、子どもたちの教育格差が広がるのではないか。

**教育長** オンライン授業の提案については音声のみの配信は送信データが少なく、長時間も可能なため一つの方法として検討していく。

**議員** 昨年3カ月学校が休業になった際、熊本や千葉、東京等々すでにオンラインで子ども達は授業を行っていた。一方尾道の子は家でプリント学習。先生に教えていただくのと、自主学習とでは将来大きな差がついてしまうので、オンライン授業ができる体制を整えてほしい。

全公立小中学校でオンライン授業に踏みきった熊本市教育長

休校が長引き、再開の時期も見通せない中で児童生徒の教育を受ける権利を保障するにはこれ(オンライン)しかないと思った

ネット環境が「すべての家庭に整っていないからやらない」のではなく「すべての家庭にないからどうやるのか」を考えるのが私たちの仕事だ

熊本市のICT整備状況は全国最低レベルだったが、教育委員会は予算要求すらしていなかった

市長や議会に必要性を理解してもらい、3人に1台の割合でタブレット端末を配備することができた

いずれ教科書や資料はQRコードから画像を読み込むなど、デジタル化を前提としたものになると予想し、実際その通りになっている



平成会  
よしわ ひろし  
吉和 宏



## —すべての子どもが健やかに成長するために—

### (1)児童虐待防止対策の強化について

**議員** 2019年度、子どもが親などから虐待を受けたとして児童相談所が対応した件数は、全国で19万3,780件となり、過去最多を更新した。加えて昨年からは、新型コロナウイルスの影響が懸念されている。厚労省は児童相談所を増やすために設置基準案をまとめたが、強制力はないため、まずは身近に存在する尾道市の体制の強化が必要である。考えを聞く。

**市長** 令和元年度から虐待対応スーパーバイザーを、今年度から専任の保育士を1名新たに配置している。また、より身近な場所で子どもやその保護者に寄り添いながら継続的に支援するために、(仮称)尾道市子ども家庭総合支援拠点を来年度に開設するため準備している。相談

機能の充実、子育て世代包括支援センター「ぽかぽか」など地域の支援拠点の活用や、福祉サービスとの連携をさらにきめ細やかにやっていく。

### (2)家庭の経済力と体力の関係について

**議員** 筑波大学の清水教授の研究チームによる実証研究で「収入が多い家庭の子の方が、少ない家庭の子より、体力テストの総合点が高い」ことが判明した。格差は幼児段階から現れ、学年の進行とともに広がっていることも判明した。学校生活が心身発達のベースになることを考えると、学力格差と同様大変重要な課題であるが、家庭の収入の多寡による体力格差についての認識と解消に向けた取り組みについて聞く。

**教育長** 体力は、人間のあらゆる活動の源であり、精神面の充実にも深く関わり、健康的で充実した生活を送る上で大変重要である。文科省や県の調査では、家庭の経済力と体力の関係について明らかにしたものはない。今後も教育活動の中で様々な工夫をし、運動の楽しさを味わわせ、自ら積極的に体を動かそうとする意欲を高めることで、体力向上につなげていく。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前の二桁バーコードを読み取っていただくことと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



志誠会  
おかの まさや  
**岡野 齊也**



## 学校行事の動画配信について

**議員** 新型コロナウイルスの影響で、市内のほとんどの学校が運動会等の保護者参観を中止している。成長した子どもの姿を見ることは、学校への安心感にも繋がると考えるが、学校行事の動画配信の必要性についての見解を問う。

**教育長** 動画配信により授業や子どもの様子を見ていただく事は、学校にとっても、保護者との信頼関係を深めていくうえで有効な手段と考えている。子ども達の肖像権や授業における著作権の問題などについて引き続き研究し、学校と連携していく。

## 小学校・中学校のICT環境整備について

**議員** 尾道市内の学校は、既に生徒1人1台のタブレット端末の配布を完了させている。文部科学省は「タブレット端末は学校に大事に置いておくのではなく、持ち帰りを前提に有効

利用してもらいたいと考えている」と発表しているが、現在、タブレット端末を自宅に自由に持ち帰ることが可能なのか。

**教育長** 持ち帰りについては、複数のモデル校が先行的に試行していくことにしている。1学期中に全ての小中学校で、1回は持ち帰ることとしている。

**議員** タブレット端末の全体の予算はいくらか。

**教育長** タブレット端末全体で約6億円である。

**議員** ICT機器は使用して初めて価値がある。約6億円の予算でタブレット端末を導入したのなら、大切に学校に置いておくのは費用対効果が悪いのではないか。自由に持ち帰りができ、どんな家庭においても、ICT機器を当たり前に使え環境を提供していただけるよう切に願う。



志誠会  
うねもと しげる  
**宇根本 茂**



## 新型コロナウイルス感染対策の行政の取り組み

**議員** ワクチン接種の現状はどのようになっているか。

**市長** 集団接種会場8カ所、個別接種会場78カ所で行い、65歳以上の7割が7月中旬に接種する見込み。64歳以下は年齢ごとに接種していき、12歳以上の方が接種を終了する予定目標を11月末としている。

**議員** コロナ禍のなかで災害があった場合の避難所における取り組みはどうか。

**市長** 緊急ではあるが、徹底した感染防止対策を取る。受付で発熱や咳などが確認された方は、可能な限り専用スペースに移動する。

**議員** コロナ禍での各学校のクラブ活動や修学旅行の取り組みについて伺う。

**教育長** 行事を中止にするのではなく、可能な限り市内共通ルールの中で、クラブ活

動・運動会・修学旅行などを実施していく。

**議員** 再開する各店舗を市職員が利用することは大きな励みであり、また、自粛している企業にとっても利用方法の参考になると思うが、どのような利用を職員に指示するのか。

**市長** 不要不急な往来の自粛などの行動規範があるが、見直しも含め適切に判断する。

**議員** 緊急事態宣言下における時短・休業要請に対する協力金は、支給が遅くなると仕入れる資金が底をつく店舗も出てくる。協力金が支払われる時期はいつになるか。また、少しでも家賃等の固定費負担を補助する考えはないか。

**市長** 支給は4～5週間（8月初旬～中旬）を予定している。固定費に関しては、協力金を利用してほしい。

一般質問を終えて…

新型コロナウイルス感染拡大を乗り切る方法は、官民一体での取り組みであります。市民の現状を踏まえた政策提案をしていきます。今こそチーム尾道一致団結！



日本共産党  
みうら とおる  
三浦 徹



## 第6期障害福祉計画

**議員** 「尾道市第6期障害福祉計画」が今年の3月から始まっている。この計画では、様々な障がいを持つ方々が、地域で自分らしく安心して生活できる体制を作る計画になっているが、具体的にどのような形で、どのような機能を充実させていくのかをお聞きしたい。

**市長** 障がいを持つ方々がそれぞれの地域で生活していくために、施設入所だけではなく、グループホーム等で地域生活していけるように環境を整備していく。そのためにはグループホーム等の社会的資源を増やしていかなければならない。今年度はコーディネーターを3人増員して、相談体制を強化している。グループホームやサービス拠点の更なる充実のために、障害者自立支援協議会等で関係機関としっかり連携しながら、法人に要望を出していき、地域社会で生活できるように努める。



日本共産党  
おかの ながとし  
岡野 長寿



## 尾道方式（ワクチン・検査・補償）でコロナ第5波を防げ

**議員** 尾道市はなぜ積極的に検査拡充に乗り出さないのか。

**市長** 症状が出た方を中心に検査をする。県が感染状況や検査能力を判断し、検討されていくと考えている。

**議員** 後追い型の検査では第5波は防げない。社会的検査の重要性については厚労大臣も県知事も認めている。市内にPCRセンターをつくるべきではないか。

**市長** PCR検査キットなど、現在のところ市の独自配布は考えていない

**議員** デイサービス職員や保育士、教師などにワクチンの優先接種をすべきでは。

**市長** 研究する。

## 性的マイノリティーへの配慮

**議員** LGBT等の「性的マイノリティー」の人々に対する尾道市の今後の施策は。

**市長** 現在、パネル展や講演会等で市民への啓発活動を行っている。パートナーシップ制度については、様々な自治体が行っている。今後、先行している自治体の例を研究して、尾道市での制度を考えていく。

## 生活困窮者への支援策

**議員** 現在コロナ禍で、多くの方々が生活に困っている状況にある。生活困窮者の支援としてどのような施策があるのか。また、急な失業等で生活保護を受けなければならなくなった時、「自動車の所有」についてはどうなるか。

**市長** 生活困窮者自立支援制度では、住居確保給付金や子どもたちの学習支援、家計相談を行っている。また、金銭的にお困りの方々には、社会福祉協議会を通じて、緊急小口資金や総合支援資金の貸し付け事業を案内している。失業等で生活保護を受給する場合、一定の期間自動車の保有が認められている。

**議員** 福山市や府中市のようにワクチン接種の交通費支援を行うべきではないか。

**市長** 訪問接種などアウトリーチの手法を考えている。

**議員** 休業・時短営業などの事業者には、三原市や府中市のような支援制度が必要だ。

**市長** 県が新たな制度をつくった。幅広い支援が行われると考えている。

**議員** 県と独自の支援制度では補償金額が違う。県の制度では充分ではない。

## 土堂小の未来を示せ いつまで宙ぶらりんか

**議員** 多くの保護者、住民は現地存続を望んでいる。4年間の仮設校舎後の未来を示す責任が市教委にはある。

**教育長** 今後、児童の仮校舎での学校生活や教育活動の様子も確認しながら、土堂小だけでなく、久保小、長江小、中学校も含めて検討し、提案する。

**議員** 土堂小は学区の見直しなどで適正規模を維持できる。最大公約数の意見を外に置いた配置計画などありえない。



市民連合  
やま と しげはる  
山戸 重治



## 尾道市の個人情報保護が後退することがあってはならない

**議員** 国の個人情報保護法改正により、尾道市の個人情報保護条例の見直しが必要となるが、これまで尾道市が進めてきた個人情報保護の制度や仕組みが後退することがあってはならない。市長の考えは。

**市長** この度の個人情報保護法の改正により、本市を含めて全国の自治体で法の規定と同じ趣旨である条例の規定は見直す必要があるが、今後も市民の皆様が個人情報の取り扱いに不安を抱くことがないように、個人情報保護制度の適正な運用に努める。

## デジタル化の推進では、情報格差の解消も重要

**議員** 尾道市が現在進めている住民サービスへのデジタル化についてどのようなもの

があるか。

**市長** これまで証明手数料のキャッシュレス収納、オンライン子育て支援システムの導入、防災アプリの稼働などに取り組んできた。コンビニエンスストアでの住民票の交付については、本年度末に開始すべく準備をしている。

今後も、デジタル技術を活用した市民の皆様の利便性が向上するサービスを検討したい。

**議員** 行政の様々な手続きをデジタル化する場合には「情報格差（デジタル・ディバイド）」への対策が必要である。

我が国では年齢が高いほどインターネットなどの利用率が減少し、高齢者が情報弱者になりやすいと言われており、「災害などの緊急時に何をすべきか、どこに避難すべきか、といった情報を受け取ることができない可能性もある」と指摘されている。このような「情報格差」についてはどう考えているか。

**市長** デジタル技術を使えないことによる格差が生まれないように、誰一人取り残さない対応を行いながらデジタル化を進めていくことが必要であると考えている。



市民連合  
だんじょう まさみつ  
檀上 正光



## 地域共生社会・介護予防・健康づくり

**議員** 「介護の社会化」を図ることを最大の目的に創設された介護保険制度は開始から20年が経過。4月から「幸齢社会おのみち」に向けた取り組みとして、第8期介護保険事業計画がスタートした。「これからの3年間で進めること」とは何か。

**市長** 「地域共生社会」の実現に向け、例えば障害のある方が65歳になり介護保険制度の適用を受ける場合の制度間連携や、介護保険法の理念である「できる限り在宅で自立した日常生活を継続出来るように支援する事」を実現するため、多職種参加の地域ケア会議を実施し、自立支援・重度化予防に取り組む。

後期高齢者医療広域連合が持っている健診や医療・介護の情報を把握し、それを基に対象となる人と手法を絞り込んだ効果的な保健事業と介護予防を一体的に実施する。

## コロナ禍のワクチン接種と感染防止

**議員** コロナウイルス感染症の拡大で、緊急事態宣言が発せられ、日常生活などに自粛の要請や、感染拡大防止集中対策が行われているが、PCR検査やワクチンの接種状況や今後の計画、救急隊員などの感染防止対策は。

**市長** 県内7カ所で無料のPCRセンターを開設中。教育・保育に関わる従事者等の優先接種は研究する。全体のワクチン接種スケジュールについては、12歳以上の市民へ11月末完了を目標に全力で取り組む。自身で接種会場に来ることが困難な人には、訪問接種などのアウトリーチの手法を検討中。

救急隊員の感染防止対策は、専用救急車以外の搬送も想定し、全救急車に専用の感染防護フードを配備することで、体制の強化を図っている。

一般質問を終えて…

今後、救急車には陰圧シールドや密封カプセル等の装備を提案しました。